

令和 6 年度 「県民意識及び実態調査」の概要（案）

1. 調査名称：沖縄県差別のない社会づくりに関する県民意識及び実態調査
2. 調査目的：県内の不当な差別の実態及び県民の意識等を把握し、条例の見直しや本県の実情を踏まえた行政施策の推進に広く活用する
3. 調査委託業者：サーベイリサーチセンター 沖縄事務所
4. 調査内容：
 - ① 調査方法：郵送等によるアンケート調査
 - ② 調査地域：沖縄県全域
 - ③ 調査対象：沖縄県内の満 18 歳以上の者（外国籍含む）
 - ④ 標本数：3000 件
※県民全体の縮図となるよう市町村毎に人口・年齢等を比例配分
※外国籍の抽出数については一定数確保できるよう検討する。
※回収率は 70%程度。
 - ⑤ 設問について：
人権全般、人権問題の解決等、県民を理由とする不当な差別の実態、法務省の啓発活動強調事項（17 項目）について、県民意識や実態について調査できるような設問項目を設定する。
 - ⑥ 分析・考察について
社会学者の専門家等からの意見をもらいながら、分析・考察を行う。
5. 調査実施予定スケジュール

7 月～8 月	調査項目確認
9 月～10 月	調査実施
11 月～2 月	分析報告書作成
3 月	報告書納品